

第2章 高齢者を取り巻く状況

第2章 高齢者を取り巻く状況

1. 人口動向

本圏域の人口推移をみると、平成20年9月末現在の総人口は120,753人であり、65歳以上の高齢者人口は24,290人で総人口の20.1%を占めている。

高齢者人口の推移をみると、総人口の増加率以上に高齢者人口の割合が増加しており、特に後期高齢者での伸びが大きく、昭和60年に対する平成19年の比率は前期高齢者で1.880倍であるのに対し、後期高齢者では2.405倍となっている。

高齢化率は、佐賀県と比較すると本圏域の数値が低く、その差は2ポイント程度で推移している。また、全国との比較では、昭和60年から平成12年にかけては本圏域の高齢化率がわずかに高いが、平成12年からは本圏域の高齢化率が低くなっており、平成19年時点では1.4ポイントほど下回っている。

■人口推移

(単位：人)

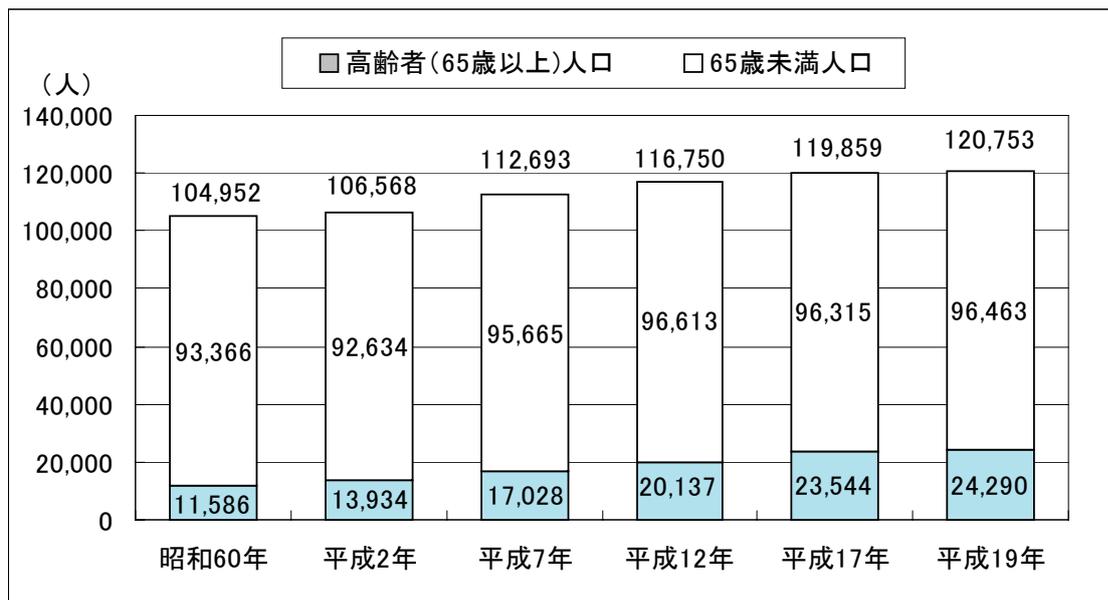
| | 国勢調査 | | | | | 平成19年 | 平成19年 /昭和60年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------------|
| | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | | |
| 総人口 | 104,952 | 106,568 | 112,693 | 116,750 | 119,859 | 120,753 | 1.151 |
| 高齢者人口 | 11,586 | 13,934 | 17,028 | 20,137 | 23,544 | 24,290 | 2.096 |
| 前期高齢者 | 6,810 | 7,877 | 9,938 | 11,589 | 12,388 | 12,805 | 1.880 |
| 後期高齢者 | 4,776 | 6,057 | 7,090 | 8,548 | 11,156 | 11,485 | 2.405 |
| 高齢化率 | 11.0% | 13.1% | 15.1% | 17.2% | 19.6% | 20.1% | 9.1 |
| 割 | | | | | | | |
| 前期高齢者 | 58.8% | 56.5% | 58.4% | 57.6% | 52.6% | 52.7% | △6.1 |
| 合 | | | | | | | |
| 後期高齢者 | 41.2% | 43.5% | 41.6% | 42.4% | 47.4% | 47.3% | 6.1 |

※平成19年は9月30日現在の住民基本台帳人口に外国人を含む

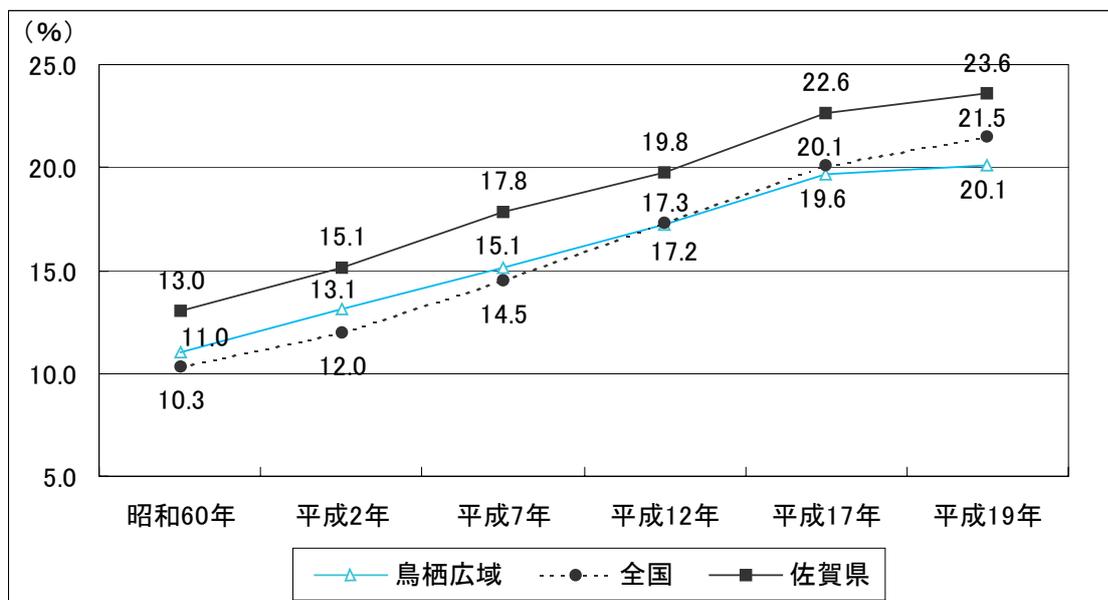
※「前期高齢者」は65歳～74歳、「後期高齢者」は75歳以上

※高齢化率及び割合の平成19年/昭和60年の欄の数値は増減ポイント

■人口推移



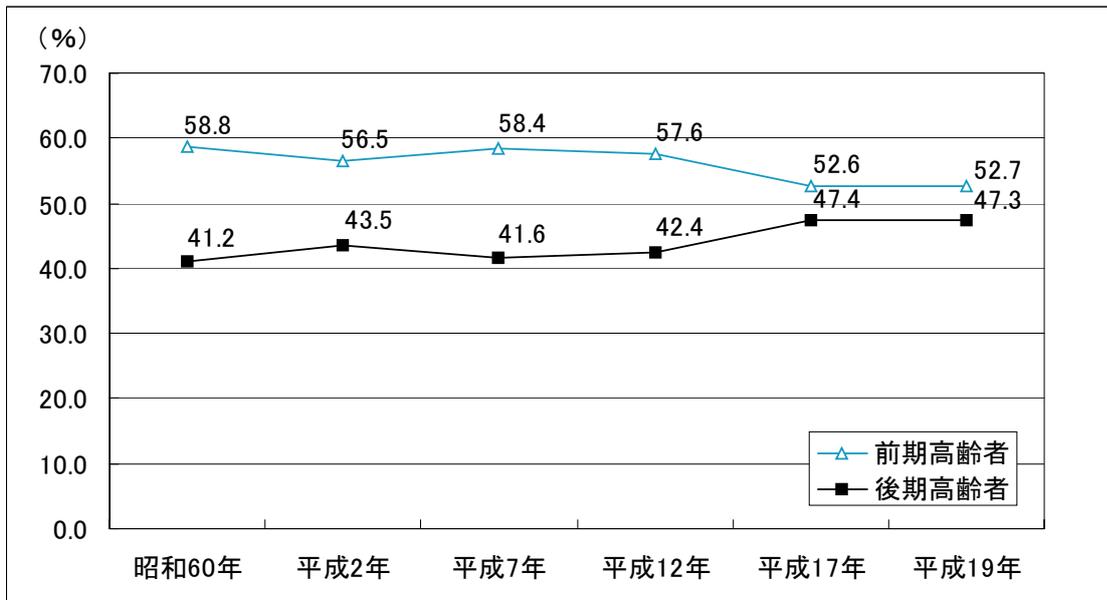
■高齢化率の推移



※平成19年の全国及び佐賀県の高齢化率は国勢調査を基礎とした推計人口による。

本圏域の高齢者の割合を前期・後期別にみると、前期高齢者割合は平成2年まで減少した後平成7年には増加、一方後期高齢者では平成2年に割合が増加した後、平成7年には減少している。その後平成17年にかけて前期高齢者は減少、後期高齢者は増加し、平成19年まで横ばいで推移している。

■前期・後期高齢者割合



※平成19年は9月30日現在の住民基本台帳人口に外国人を含んで算出した値



2. 高齢者の現状

(1) 高齢者の世帯構成

本圏域内の総世帯数は増加傾向にあり、高齢者のいる世帯数も同じく増加している。増加率をみると、総世帯数の増加率よりも高齢者のいる世帯の増加率が高く、特に高齢単身世帯の増加割合が高くなっている。

佐賀県と比較すると、総世帯に対する高齢者のいる世帯の割合及び高齢単身世帯の割合は、いずれも本圏域の数値が低くなっているが、増加率は本圏域の数値が佐賀県を上回っている。

■ 高齢者のいる世帯数の推移

上段：世帯数 下段：構成比

| | | 昭和60年 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成17年 / 昭和60年 |
|------|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------------|
| 鳥栖広域 | 総世帯 | 27,820 | 29,251 | 33,206 | 36,838 | 39,736 | 1.428 |
| | 高齢者のいる世帯 | 8,283 | 9,419 | 11,307 | 13,197 | 14,992 | 1.809 |
| | | 29.8% | 32.2% | 34.1% | 35.8% | 37.7% | — |
| | うち 高齢単身世帯 | 660 | 857 | 1,275 | 1,880 | 2,409 | 3.650 |
| 2.4% | | 2.9% | 3.8% | 5.1% | 6.1% | — | |
| 佐賀県 | 総世帯 | 241,786 | 250,178 | 267,230 | 277,606 | 286,239 | 1.183 |
| | 高齢者のいる世帯 | 83,157 | 93,128 | 106,812 | 118,897 | 127,386 | 1.531 |
| | | 34.4% | 37.2% | 40.0% | 42.8% | 44.5% | — |
| | うち 高齢単身世帯 | 9,152 | 11,845 | 15,350 | 19,391 | 22,705 | 2.480 |
| 3.8% | | 4.7% | 5.7% | 7.0% | 7.9% | — | |

※下段の構成比は、総世帯に対する割合

資料：国勢調査

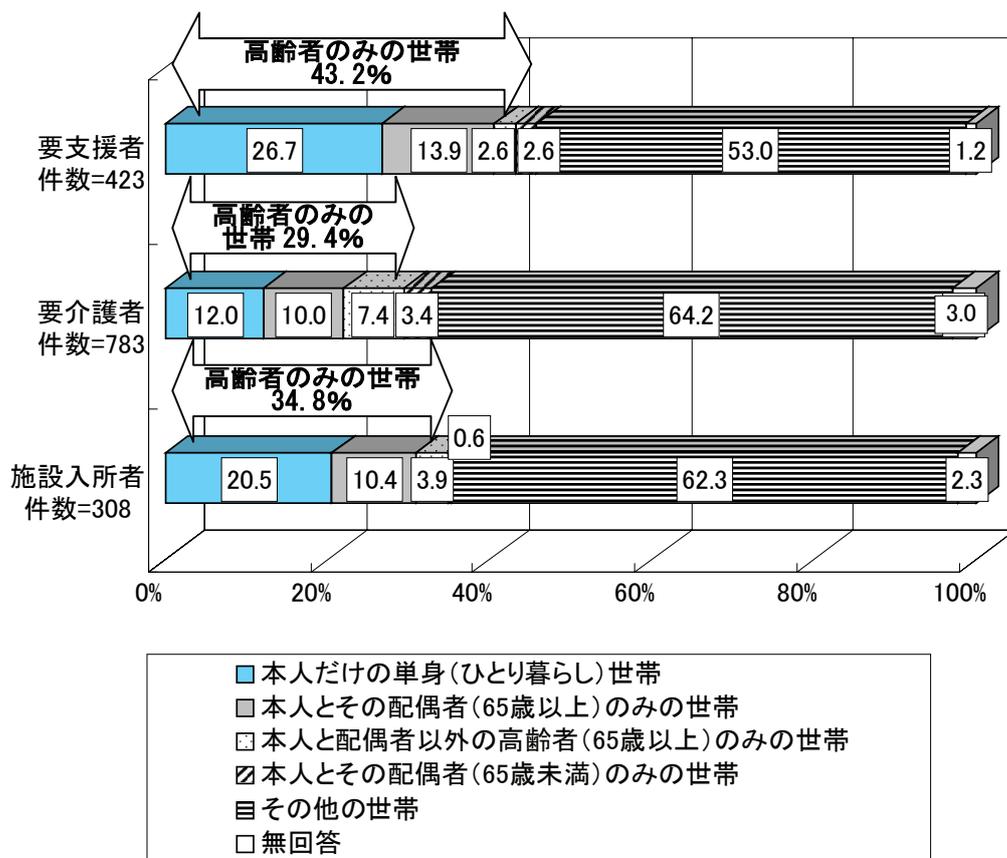
(2) 要介護（要支援）者の生活・身体状況

①世帯構成

要支援者では高齢者のみの世帯の割合（43.2%）が高く、要介護者では若年者との同居割合（64.2%）（「その他の世帯」）が高くなっている。

また、施設入所者の入所前の世帯構成でも、若年者と同居している割合（62.3%）が高くなっている。

■在宅要援護高齢者の世帯状況

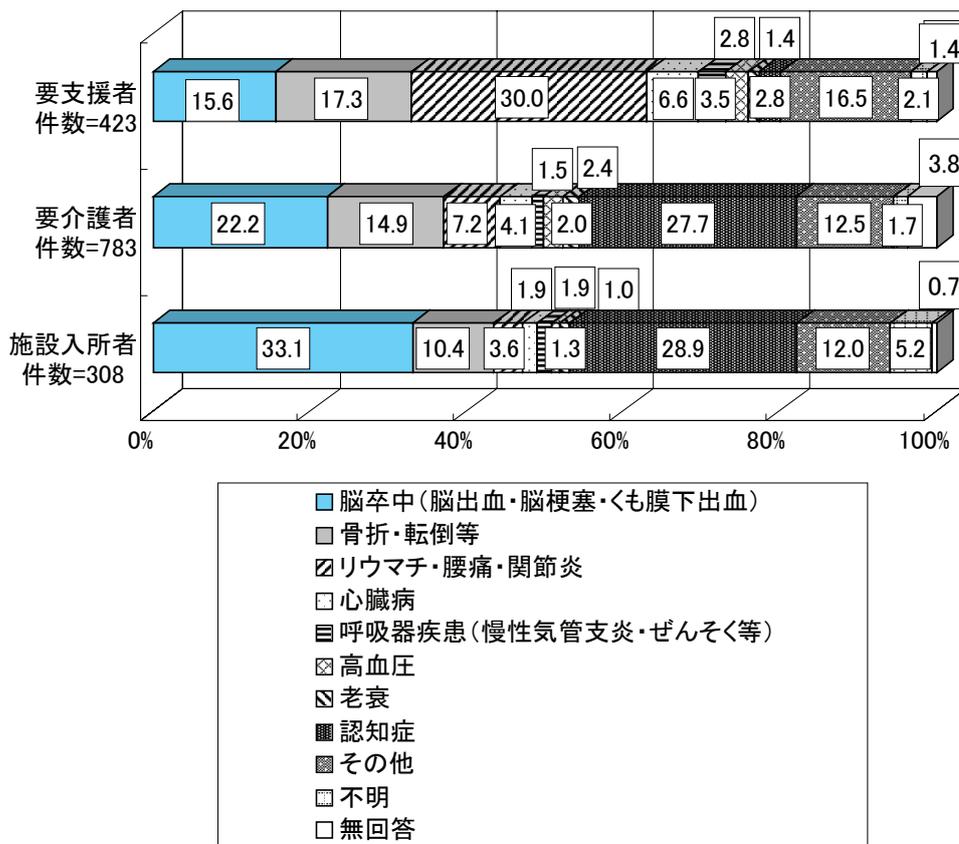


②介護が必要になった主な原因

要支援者では「リウマチ・腰痛・関節炎」、要介護者では「認知症」が、いずれも3割前後を占め、それぞれに特徴がみられる。

施設入所が必要になった主な原因では、「脳卒中（脳出血・脳梗塞・くも膜下出血）」、「認知症」の割合が高く、これらを原因とする人が全体の6割以上を占める。

■介護が必要になった主な原因



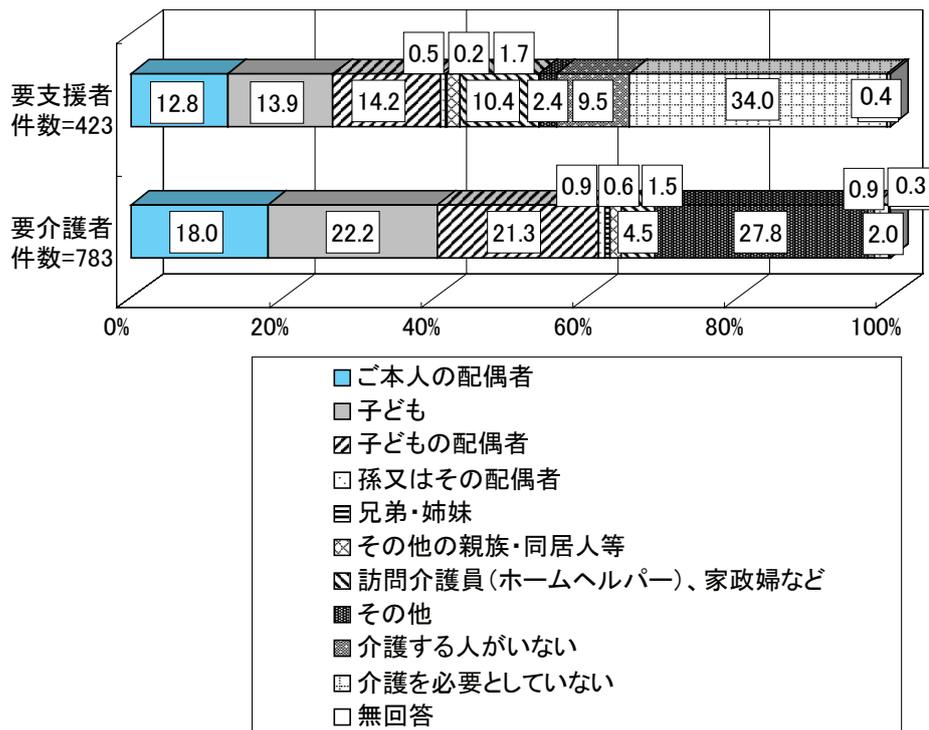
資料：平成19年 在宅者（要支援）調査
 平成19年 在宅者（要介護）調査
 平成19年 施設入所者調査

③主な介護者の状況

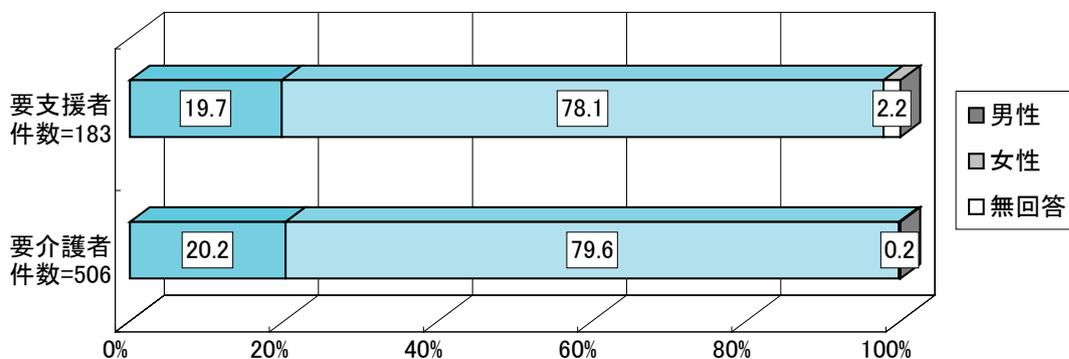
在宅要支援・要介護者の主な介護者は、子、子の配偶者、本人の配偶者の割合が高い。介護者の性別ではいずれも8割近くを女性が占めており、介護の女性への依存の高さが伺える。

年齢ではいずれも40～64歳が6割を占めている。

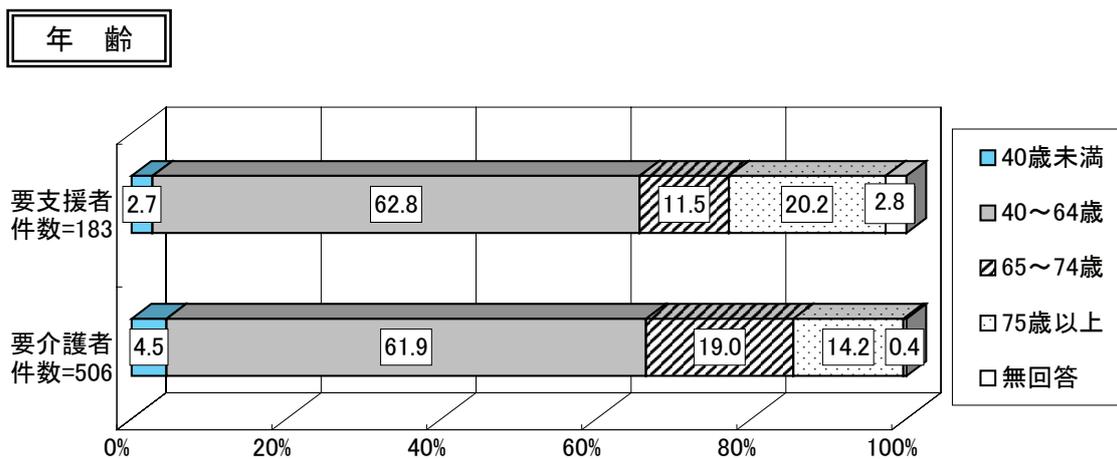
■主な介護者の状況



性別



第2章 高齢者を取り巻く状況



資料：平成19年 在宅者（要支援）調査
 平成19年 在宅者（要介護）調査

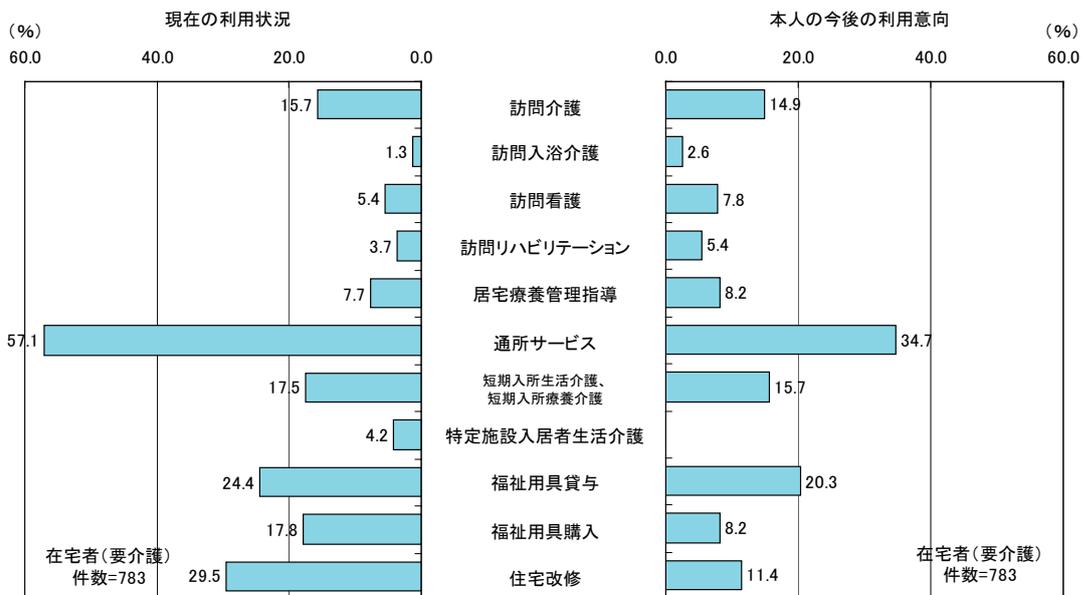
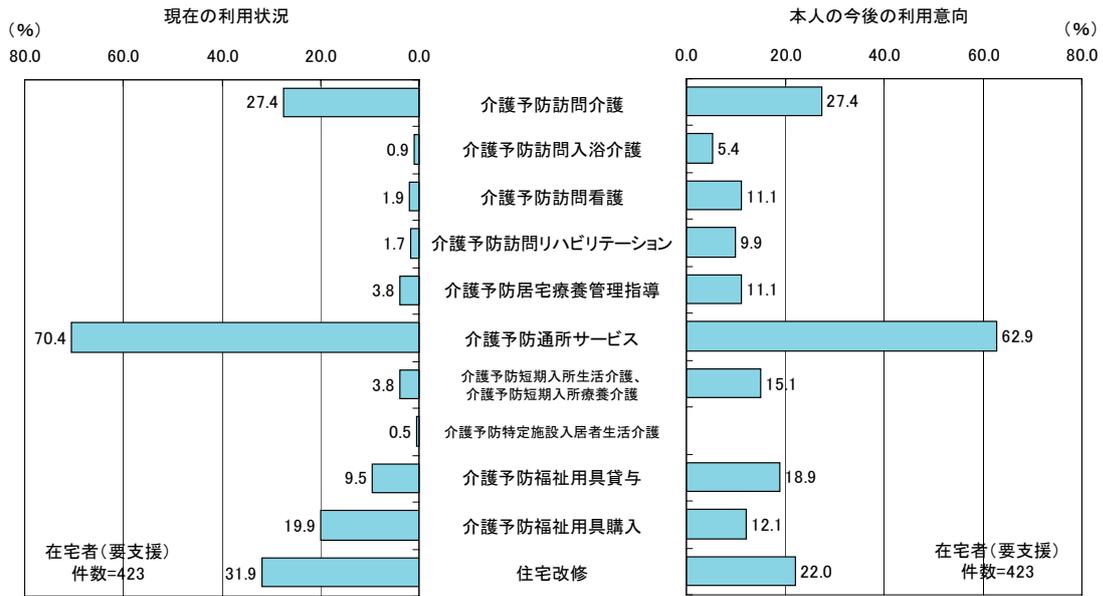


(3) 介護サービスの利用状況と今後の利用意向

① 利用意向の高いサービス

介護保険対象サービス（居宅）では、要支援・要介護者のいずれも、現在の利用状況、今後の利用意向ともに『(介護予防) 通所サービス』の占める割合が最も高く、今後の利用意向は、これに次いで要支援者では『(介護予防) 訪問介護』、要介護者では『福祉用具貸与』が高くなっている。

■ 介護保険対象サービス（居宅）



資料：平成19年 在宅者（要支援）調査
 平成19年 在宅者（要介護）調査

第2章 高齢者を取り巻く状況

地域密着型サービスでは、要支援者の現在の利用状況、今後の利用意向のいずれも1割未満の回答となっている。

要介護者では「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」の利用割合が高いが、今後の利用意向は低い。これは、現在の利用者が今後の意向を判断できないケースが多いためと思われる。

■介護保険対象サービス（地域密着型）

○利用状況

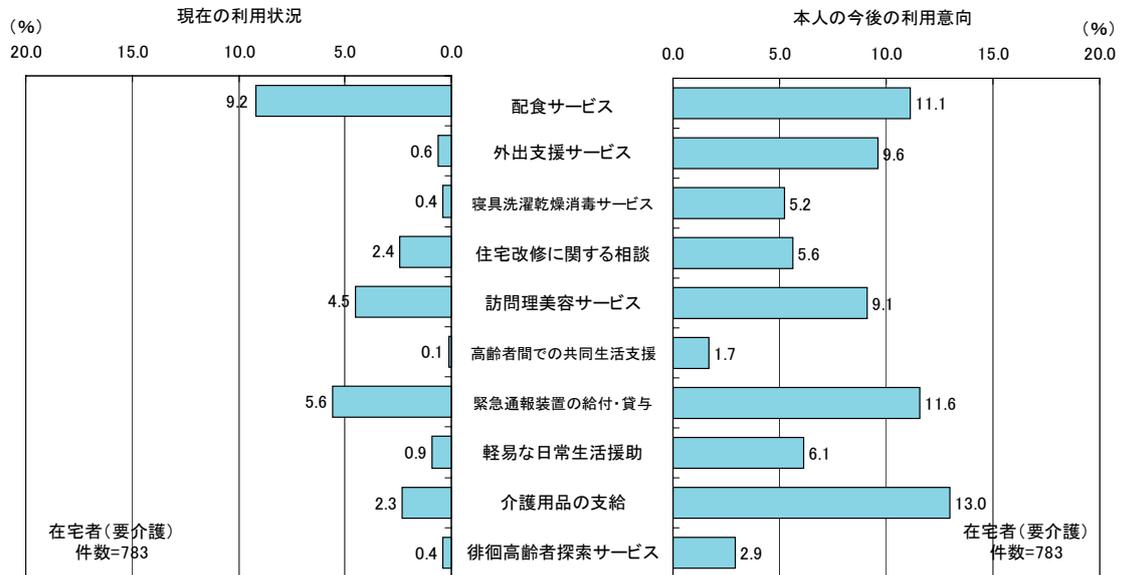
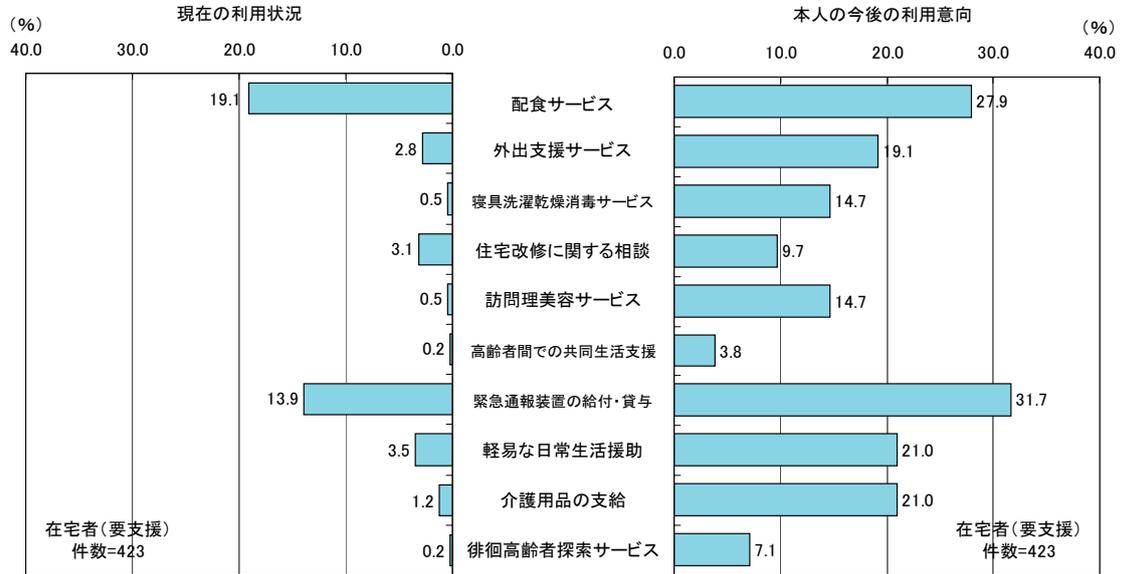
| | 要支援者 | 要介護者 |
|-----|------------------------|--|
| 第1位 | 介護予防認知症対応型通所介護（0.7%） | 認知症対応型共同生活介護（20.4%） |
| 第2位 | 介護予防小規模多機能型居宅介護（0.5%） | 認知症対応型通所介護（2.3%） |
| 第3位 | 介護予防認知症対応型共同生活介護（0.2%） | 小規模多機能型居宅介護（1.4%） |
| 第4位 | — | 地域密着型特定施設入居者生活介護（0.5%） 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（0.5%） |
| 第5位 | — | 夜間対応型訪問介護（0.4%） |

○利用意向

| | 要支援者 | 要介護者 |
|-----|------------------------|----------------------------|
| 第1位 | 介護予防認知症対応型通所介護（4.5%） | 認知症対応型共同生活介護（8.9%） |
| 第2位 | 介護予防小規模多機能型居宅介護（3.8%） | 小規模多機能型居宅介護（4.3%） |
| 第3位 | 介護予防認知症対応型共同生活介護（3.1%） | 認知症対応型通所介護（4.0%） |
| 第4位 | — | 夜間対応型訪問介護（1.5%） |
| 第5位 | — | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（0.9%） |

介護保険対象外のサービスでは、『配食サービス』『緊急通報装置の給付・貸与』などで利用意向が高くなっている。

■介護保険対象外サービス

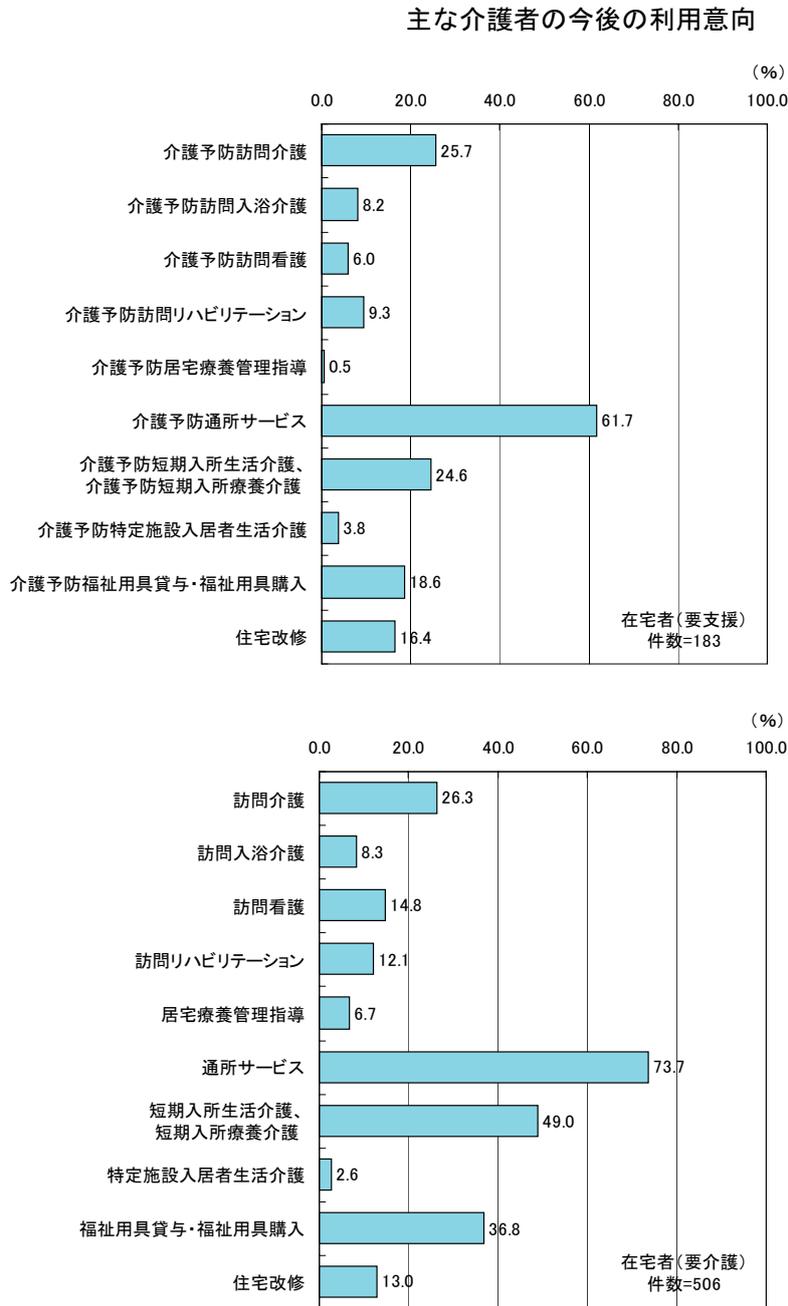


資料：平成19年 在宅者(要支援)調査
 平成19年 在宅者(要介護)調査

第2章 高齢者を取り巻く状況

主な介護者の利用意向をみると、いずれも通所サービスの希望が高いが、このほか要介護者では短期入所、福祉用具貸与・購入の利用意向が高くなっている。

■介護保険対象サービス（居宅）



資料：平成19年 在宅者（要支援）調査
平成19年 在宅者（要介護）調査

地域密着型サービスについては、全体に利用意向は低いですが、この中でも認知症に対応するサービスの割合は比較的高い傾向にあり、特に要介護者でその傾向が強い。

■介護保険対象サービス（地域密着型）

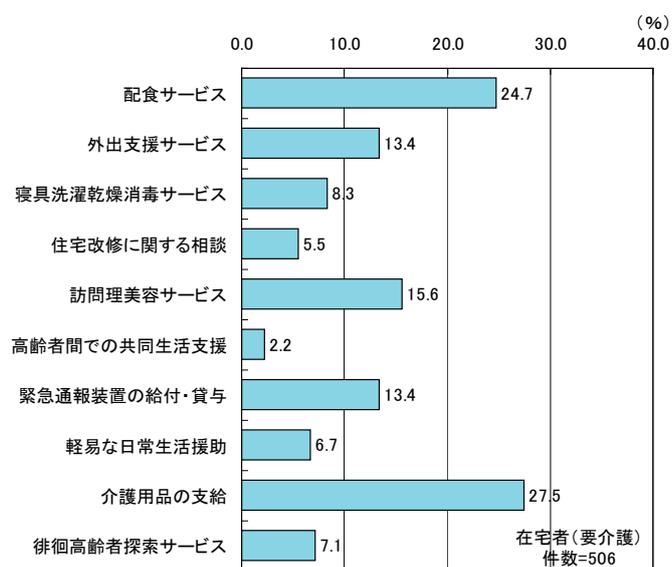
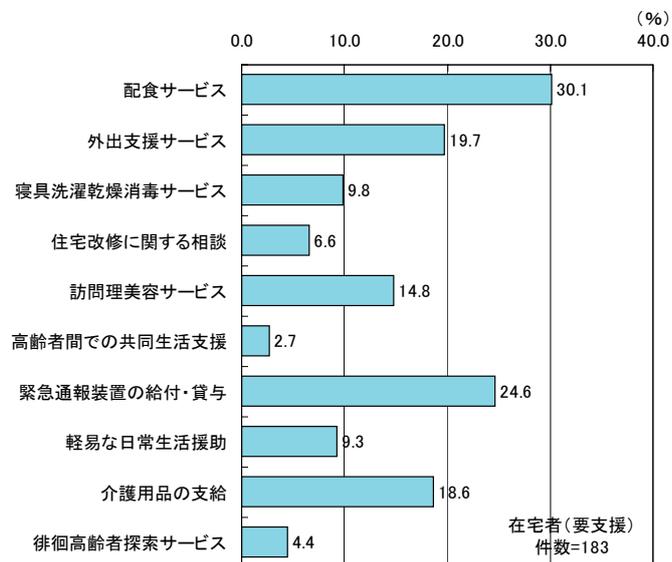
| | 要支援者 | 要介護者 |
|-----|------------------------|----------------------------|
| 第1位 | 介護予防小規模多機能型居宅介護（9.3%） | 認知症対応型通所介護（10.1%） |
| 第2位 | 介護予防認知症対応型通所介護（7.7%） | 認知症対応型共同生活介護（9.7%） |
| 第3位 | 介護予防認知症対応型共同生活介護（6.6%） | 小規模多機能型居宅介護（6.3%） |
| 第4位 | — | 夜間対応型訪問介護（5.7%） |
| 第5位 | — | 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（4.2%） |

介護保険対象外サービスで具体的に希望があるものでは、要支援者で「配食サービス」、次いで「緊急通報装置の給付・貸与」「外出支援サービス」「介護用品の支給」「訪問理美容サービス」の割合が高くなっている。

一方要介護者では、「介護用品の支給」「配食サービス」「訪問理美容サービス」「外出支援サービス」「緊急通報装置の給付・貸与」の割合が高い。

■介護保険対象外サービス

主な介護者の今後の利用意向



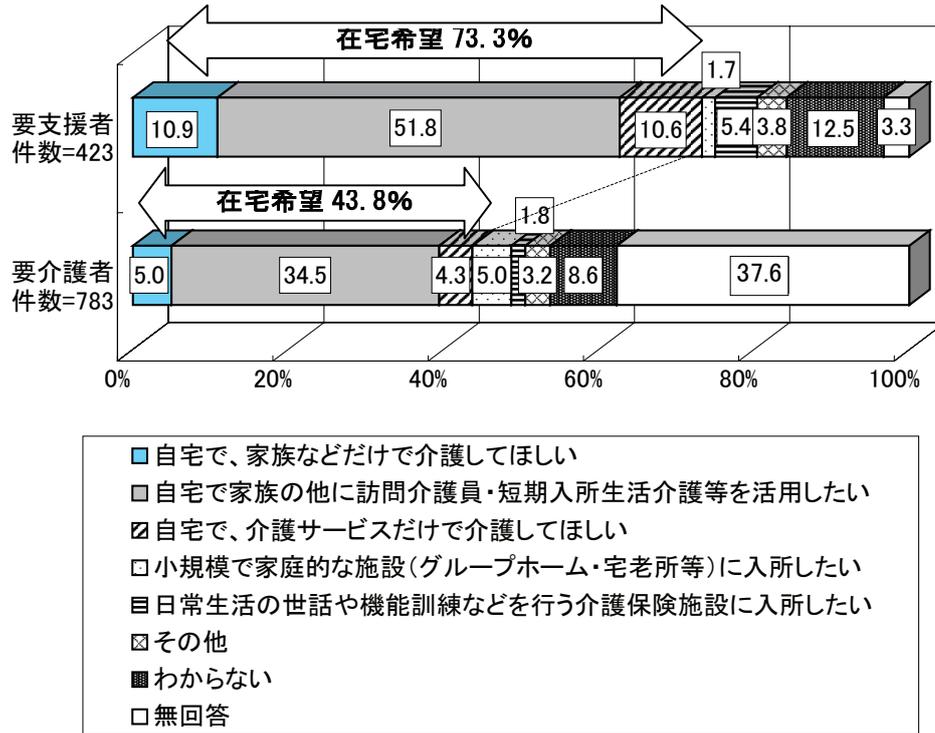
資料：平成19年 在宅者（要支援）調査
平成19年 在宅者（要介護）調査

②今後の介護の希望（在宅者、主な介護者、施設入所者）

全体に在宅への意向は高いものの、要介護者の割合は要支援者に比べると低く、在宅での生活が難しいと考えている人も多く存在すると考えられる。

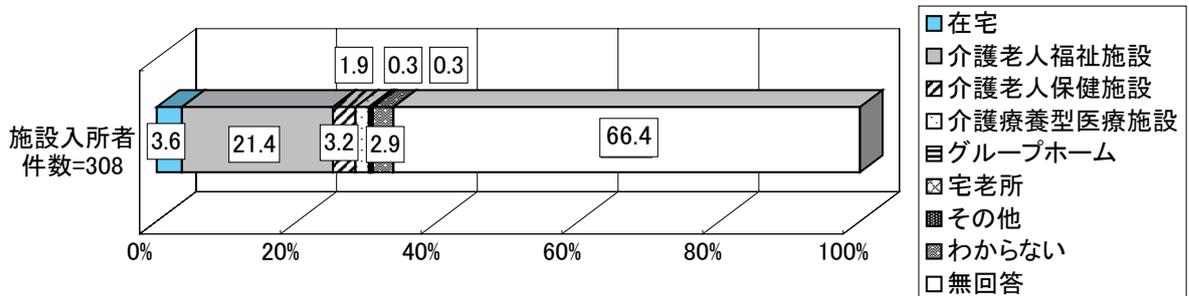
施設入所者では今後も施設を希望する割合が高くなっている。

■今後の介護の希望



資料：平成19年 在宅者（要支援）調査
平成19年 在宅者（要介護）調査

■今後介護を受けたい場所



資料：平成19年 施設入所者調査

第2章 高齢者を取り巻く状況

主な介護者では、いずれも自宅での介護を希望する割合が高くなっている。

